



政府統計

報道関係者 各位

平成 31 年 4 月 5 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 村木 幸広

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

## 毎月勤労統計調査 平成 31 年 2 月分結果速報等を公表します

毎月勤労統計調査平成 31 年 2 月分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】〔 ( ) 内は、前年同月比または前年同月差を示す。〕

### 1 賃金 (一人平均)

(1) 現金給与総額は、264,435 円 (0.8%減) となった。

うち所定内給与は 241,529 円 (0.1%減)、所定外給与は 19,644 円 (0.5%減)、所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与は 261,173 円 (0.2%減)、特別に支払われた給与は 3,262 円 (34.2%減) となった。

(2) 一般労働者では、現金給与総額は、342,507 円 (0.4%減) となった。

うち所定内給与は 310,624 円 (0.4%増)、所定外給与は 27,336 円 (0.5%増)、きまって支給する給与は 337,960 円 (0.4%増)、特別に支払われた給与は 4,547 円 (35.0%減) となった。

(3) パートタイム労働者では、現金給与総額は、94,612 円 (0.2%増) となった。

うち所定内給与は 91,232 円 (0.4%増)、所定外給与は 2,912 円 (6.8%減)、きまって支給する給与は 94,144 円 (0.2%増)、なお、時間当たり給与は 1,155 円 (2.3%増) となった。

(4) 実質賃金指数 (現金給与総額) は、82.2 (1.1%減) となった。

(消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の前年同月比は、0.2%上昇)

(5) 共通事業所による現金給与総額は、0.5%増となった。

うち所定内給与は 1.0%増、きまって支給する給与は 0.9%増となった。

また、一般労働者、パートタイム労働者、各々の現金給与総額は、0.6%増、0.3%増となった。

### 2 労働時間 (一人平均)

(1) 総実労働時間は、138.0 時間 (0.6%減) となった。

うち所定内労働時間は 127.4 時間 (0.6%減)、所定外労働時間は 10.6 時間 (1.8%減) となった。出勤日数は、17.9 日 (前年同月と同水準) となった。

また、製造業の所定外労働時間の前月比 (季節調整済指数) は、0.9%減となった。

(2) 一般労働者では、総実労働時間は、164.1 時間 (0.1%増) となった。

うち所定内労働時間は 149.6 時間 (0.1%増) となった。

(3) パートタイム労働者では、総実労働時間は、81.3 時間 (2.1%減) となった。

うち所定内労働時間は 79.0 時間 (1.8%減) となった。

### 3 雇用

(1) 常用雇用指数は、106.6 (1.8%増)、一般労働者では 104.8 (1.1%増)、パートタイム労働者では 110.9 (3.6%増) となった。

(2) パートタイム労働者比率は、31.50% (0.56 ポイント上昇) となった。

《特別集計》平成 30 年年末賞与 (一人平均)

昨年 11 月から本年 1 月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計すると、平成 30 年年末賞与は 389,926 円となり、平成 29 年年末賞与に比べ 1.0% 増となった。

- ※ 1 平成 30 年 11 月分確報から、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」についても再集計した値 (再集計値) に変更しており、従来 of 公表値とは接続しないことに注意。
- ※ 2 平成 31 年 1 月に 30 人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。1 月は入替え前後の両方の事業所を調べており、新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では -2,532 円 (-0.9%)、きまって支給する給与では -1,576 円 (-0.6%) の断層が生じています。
- ※ 3 速報値は、確報で改訂される場合があります。